

社会保険等加入状況の確認について

【名簿申請（建設工事）】

ちば電子調達システムの「入札参加資格申請システム」で、名簿の新規（業種追加、団体追加を含む）申請を行う際に、『工事共通情報』の建設業の許可及び経営事項審査の状況を確認する画面で、

経営事項審査情報上、以下の社会保険に未加入となっています。

の警告が表示される。

はい

いいえ

そのまま申請を行ってください。

名簿申請時点で有効期限がある、最新の経営事項審査結果通知書（経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書）において、「雇用保険加入」「健康保険加入」「厚生年金保険加入」に、一つでも、『無』の表記がある。

いいえ

システム上で、最新の経営事項審査が反映していない状況です。申請を行う際に、最新の経営事項審査結果通知書を添付することにより、申請を行うことが可能です。

はい

経営事項審査の審査基準日（＝決算日）現在で「社会保険等未加入業者」となります。

決算日から申請日において、未加入となっている社会保険等に加入手続きを行った。又は適用除外となることを確認した。

いいえ

社会保険等未加入の状況では、名簿申請を行うことはできません。

はい

申請時点において、社会保険等への加入又は適用除外であることが確認できる場合に限り、名簿申請を行うことができます。
添付書類は、保険の種類により異なりますので、ご注意ください。

【加入の場合】

①健康保険、厚生年金保険・・・1)か2)のいずれか(写し)

- 1)「直近の標準報酬決定通知書」
- 2)「直近月の保険料の納入に係る領収証書または納入証明書」

②雇用保険・・・1)か2)のいずれか(写し)

- 1)「直近の労働保険概算・確定保険料申告書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書または納入証明書」
- 2)「直近の労働保険納入通知書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書または納入証明書」

【適用除外の場合】

千葉県 建設・不動産業課
(TEL043-223-3116)にご連絡ください。

社会保険等未加入業者確認について

1 [共通] 社会保険等未加入について

『社会保険等未加入』とは、

以下の「いずれかの」届出の義務を履行していないことを

指します。

ア **健康保険法**（大正 11 年法律第 70 号）

第 48 条の規定による届出の義務

イ **厚生年金保険法**（昭和 29 年法律第 115 号）

第 27 条の規定による届出の義務

ウ **雇用保険法**（昭和 49 年法律第 116 号）

第 7 条の規定による届出の義務

※一つでも義務を履行していない場合は、「未加入」となります。

注意)

ここでいう「未加入」は、『加入義務があるのに、加入していない』ことを意味している。**そのため、「適用除外」の業者は、「未加入」とならない。**

【適用除外】の要件

①健康保険、厚生年金保険

- ・ 常用労働者が 5 人未満の個人事業主
- ・ 協会けんぽなど、健康保険組合等で健康保険（国民健康保険）に加入

②雇用保険

- ・ 保険の対象となる常用労働者が 0 人 など

2 [共通] 経営事項審査結果通知による確認方法

社会保険等は経営事項審査において審査項目となっています。

[経営事項審査 結果通知書 (平成27年度改正版)]

様式第二十五号の十二 (第十九条の九、第二十一条の四関係)

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

経営規模等評価の結果
総合評定値

審査基準日 平成 年 月 日

電話番号
資本金額
完成工事高/売上高 (%)
行政序記入欄

平成 年 月 日

知事印

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高 年平均	評点 (X)	元請完成工事高及び技術職員数					評点 (Z)	自己資本額及び利益額	
					年平均高	一級 (建設受請)	基幹	二級	その他		自己資本額	利益額
土木一式	プレストレストコンクリート橋											
建築	大											
左	とび・土工・コンクリート											
右	建築											
管	管											
橋	橋											
その他												
合計												

その他の審査項目 (社会性等) 数値等 点数

雇用保険加入の有無		
健康保険加入の有無		
厚生年金保険加入の有無		
建設業退職金共済制度加入の有無		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		
労働福祉の状況		

①社会保険等の加入状況も審査基準日現在。
②この結果通知書の有効期限は、審査基準日から1年7カ月になります。(この場合は、28年10月末まで)

拡大

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無		有
健康保険加入の有無		有
厚生年金保険加入の有無		有
建設業退職金共済制度加入の有無		有
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		有
法定外労働災害補償制度加入の有無		有
労働福祉の状況		45

上記赤枠内の3項目に『無』が一つでも入っている場合、『未加入』となります。

雇用保険加入の有無	有
健康保険加入の有無	無
厚生年金保険加入の有無	除外

『有』・・・加入

『無』・・・未加入

『除外』・・・適用除外 ⇒ 前頁参照

資料① 領収証書(様式)

領収済通知書

国庫金 厚生保険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領
		円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度

厚生労働省所管
年金特別会計

収納機内番号	納付番号	確認番号
00500		

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、成人代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

あて先
成人徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

(所在地) 〒100-8916 千代田区霞が関1-2-2
(領収済通知書送付先)
日本年金機構内厚生労働省年金局 〒188-8505 杉並区井の頭3-2-24
この納入告知書(納付書)はFay-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(厚生労働省年金局送付分)

担当課 函館年金事務所徴収担当

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収控

国庫金 厚生保険

年度	年金特別会計	厚生労働省所管	取扱行番号	取扱行名
		6118	00063140	厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月
平成 年 月 分

納付期限
平成 年 月 日

納入告知書(納付書)発行年月日
平成 年 月 日

健康助定 健康保険料	厚生年金助定 厚生年金保険料	児童手当及び子ども手当助定 児童手当拠出金
円	円	円

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領 円

証券受領 全部 一部

合 計 額											
千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度

厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(収納機内用)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金 厚生保険

年度	年金特別会計	厚生労働省所管	取扱行番号	取扱行名
		6118	00063140	厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月
平成 年 月 分

納付期限
平成 年 月 日

石記のとおり納付してください。

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領 円

証券受領 全部 一部

合 計 額											
千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度

厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(納付書添し)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

資料②-1 社会保険料納入証明書(様式)

別紙4

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	⑩
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

--

3. 証明事由

月 分	保 險 料			収納年月日
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金	
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長

⑩

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号
---------	-------

事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	(印)
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

--

3. 確認事由

月 分	保 險 料			収納年月日
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金	
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを確認します。

平成 年 月 日

○△年金事務所長 (印)

資料③-2 健康保険・厚生年金保険適用通知書 (様式)

- (説明)
- (1)(注1) 次のうちいずれかを出力する。
 「協会管掌」
 「組合管掌」
 「健康保険のみ」
 「協会管掌基金加入」
 「組合管掌基金加入」
- (2)(注2) 次のうち、いずれかを出力する。
 「強制適用」
 「任意参加」
 「任意単独」
 「同等の事務所」
 「債権管理法適用除外事務所」
- (3)(注3) 次のうち、いずれかを出力する。
 「I(N,T,T)」
 「2(J,R)」
 「3(J,T)」
 なお、上記以外の場合は、項目も含め出力しない。
- (4)(注4) 年金事務所名を出力する。
- (5)(注5) 次のうち、いずれかを出力する。
 「明治」「大正」
 「昭和」「平成」
- (6)(注6) 社会保険労務士コ一下の取組がある場合に出力する。

適 用 通 知 書

(注6)
S C xxxx

事業所整理記号 XXXXX
 事業所番号 99999
 事業所名称 XXXXX
 事業所所在地 999-9999 XXXXX
 事業所電話番号 XXXXXXXXXXXX
 事業主氏名 XXXXX
 管掌区分 XXXXX
 組合略称 XXXXXXXXXXXXXXXX
 基金番号 9999
 基金名称 XXXXX
 適用種別 9 (XXX)

事業所番号 99999
 適用区分 XXXXX
 社会保険労務士コ一ト 9999
 適用年月日 XX 29年 29月 29日

999-9999
 XXXXX
 XXXXX
 XXXXX

(注5)
XX 29年 29月 29日
日本年金機構理事長
(注4) (XXXXXX)

上記のとおり適用することとしたので
通知します。

規格 B5判

図 2-1 適用通知書

資料④ 労働保険 概算・確定保険料申告書(様式)

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0123456789
 第3片[記入に当たっての注意事項]をよく読んでから記入して下さい。
 OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成 年 月 日

あて先 〒060-8566
 札幌市北区北8条西2丁目1-1
 札幌第1合同庁舎

北海道労働局
 労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注2)(注1)
 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金
 一般拠出金は延納できません

(なるべく、折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(△)の所で折り曲げて下さい。)

種別 32700 ※修正項目番号 入力数定コード

※各種区分
 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類

②増加年月日(元号:平成は7) ③事業廃止等年月日(元号:平成は7) ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高年齢労働者数 ※保険関係※片保険理由コード

区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
	⑧ 保険料・拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・拠出金率	
労働保険料	(イ) 千円	(イ) 1000分の	円
労災保険分	(ロ) 千円	(ロ) 1000分の	円
雇用保険法適用者分	(ハ) 千円	(ハ) 1000分の	円
	(ニ) 千円	(ニ) 1000分の	円
高年齢労働者分	(ヘ) 千円	(ヘ) 1000分の	円
	(ホ) 千円	(ホ) 1000分の	円
一般拠出金(注1)	(ヘ) 千円	(ヘ) 1000分の	円

区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		⑪ 概算・増加概算保険料額 (⑩×⑬)
	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	
労働保険料	(イ) 千円	(イ) 1000分の	円
労災保険分	(ロ) 千円	(ロ) 1000分の	円
雇用保険法適用者分	(ハ) 千円	(ハ) 1000分の	円
	(ニ) 千円	(ニ) 1000分の	円
高年齢労働者分	(ヘ) 千円	(ヘ) 1000分の	円
	(ホ) 千円	(ホ) 1000分の	円

⑭事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑮事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰延納の申請納付回数

※算算有無区分 ※算算対象区分 ※アータ指示コード ※再入力区分 ※修正項目

⑩⑪⑫⑬欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

⑯ 申告済概算保険料額				⑰ 申告済概算保険料額				⑲ 保険関係成立年月日
⑱ 差引額	(イ) 充当額	(ロ) 還付額	(ハ) 不足額	⑳ 増加概算保険料額				
⑳ 期別納付額	第1期	(イ) 概算保険料額 ⑯の(イ)+⑱の(イ)	(ロ) 充当額 ⑱の(イ)-(ロ)	(ハ) 不足額 ⑱の(イ)-(ハ)	(ニ) 今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))	(ホ) 一般拠出金 (注2)	(ヘ) 今期納付額 (ニ)+(ホ)	㉑ 事業廃止等理由 (1) 廃止 (2) 委託 (3) 個別 (4) 労働者なし (5) その他
	第2期	(イ) 概算保険料額 ⑯の(イ)+⑱の(イ)	(ロ) 充当額 ⑱の(イ)-(ロ)	(ハ) 不足額 ⑱の(イ)-(ハ)	(ニ) 今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))	(ホ) 一般拠出金 (注2)	(ヘ) 今期納付額 (ニ)+(ホ)	
	第3期	(イ) 概算保険料額 ⑯の(イ)+⑱の(イ)	(ロ) 充当額 ⑱の(イ)-(ロ)	(ハ) 不足額 ⑱の(イ)-(ハ)	(ニ) 今期労働保険料 ((イ)-(ロ)又は(イ)+(ハ))	(ホ) 一般拠出金 (注2)	(ヘ) 今期納付額 (ニ)+(ホ)	
㉒ 加入している労働保険	(イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険	㉓ 特掲事業	(イ) 該当する (ロ) 該当しない	㉔ 事業又は作業の種類				
㉕ 事業主	(イ) 所在地				(イ) 住所 (法人のときは 労働局所在地)			
	(ロ) 名称				(ロ) 名称			
				(ハ) 氏名 (法人のときは 代表者の氏名)	記名押印又は署名			

資料⑤ 領収済通知書(様式)

領収済通知書 (労働保険) (国庫金)

(記入例) ¥0123456789
○数字は記入例にならって黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように入力して下さい。

取扱庁名 **青森労働局** ※取扱庁番号 **00075227** 労働保険特別会計 **0847** 厚生労働省 **6118** 平成 年度

都道府県所管管轄 **30840** 基幹番号 枝番号 ※CD ※証券受領

労働保険番号 元号 年 月 日 項

※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7) ※取納年月日(元号:平成は7)

納付の目的
 1. 平成 年度 期
 2. 増加賦課...1 期別の表示
 2期(初)期...1
 3期...2
 4期(翌年度第1期)...3
 3. 平成 年度 期
 4期(翌年度第1期)...

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

内	労働保険料	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
訳	一般	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	換出金										
	納付額(合計額)	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

あて先 株式会社 青森合同庁舎
〒030-8558 青森市新町2丁目4-25

領収日付印

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

領収済通知書 (労働保険) (国庫金)

(記入例) ¥0123456789
○数字は記入例にならって黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように入力して下さい。

取扱庁名 **青森労働局** ※取扱庁番号 **00075227** 労働保険特別会計 **0847** 厚生労働省 **6118** 平成 年度

都道府県所管管轄 **30820** 基幹番号 枝番号 ※CD ※会計年度(元号:平成は7) 元号 年 月 日 項

労働保険番号 元号 年 月 日 項

※取納区分 ※取納年月日(元号:平成は7) 元号 年 月 日 項

納付額 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 (項10)

納付の目的(上記金額の内訳)
 1. 平成 年度 期
 2. 増加賦課...1 期別の表示
 2期(初)期...1
 3期...2
 4期(翌年度第1期)...3
 3. 平成 年度 期
 4. 追徴金...3
 延滞金...5
 あわせて納付...7

あて先 株式会社 青森合同庁舎
〒030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署